

事務事業名 小学校空調設備整備・改修事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1933

施策：	18	学校教育の充実	財務コード	--
基本事業：	01	教育環境の整備	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	学校施設の維持管理上の不具合による教育支障件数		担当課	教育政策課
			担当係	



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和03年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
児童及び教職員			老朽化した空調設備の改修 クラス数増加に伴う空調設備の新設							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
安心して教育活動に取り組むことができる教室環境										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
老朽化し改修が必要な空調設備がある学校数		学校		2						
空調設備が必要となる部屋数		部屋		12						
5. コスト										
事業費		計	千円	0	35,396	17,950				
		国	千円	0	10,076	4,323				
		県	千円	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0				
		一般	千円	0	25,320	13,627				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	803	792	773					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	803	36,188	18,723					
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		【令和3年度】 二日市小学校（管理教室棟・教室棟）、二日市東小学校（管理教室棟）の空調設備の改修を行った。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	大きい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
備考・特記事項 or 進行管理欄										
老朽化し故障しても部品交換が不可能な空調設備の改修が必要となった。また、児童数増や特別支援学級数の増加に伴い、普通教室となる予定のある部屋へ空調設備の設置が必要となった。										

事務事業名 中学校空調設備整備・改修事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1934

施策：	18	学校教育の充実	財務コード	--
基本事業：	01	教育環境の整備	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	学校施設の維持管理上の不具合による教育支障件数		担当課	教育政策課
			担当係	



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和03年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
生徒及び教職員		老朽化した空調設備の改修 クラス増に伴う空調設備の新設				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
安心して教育活動が行える環境整備						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
老朽化し改修が必要な空調設備がある学校数	学校		1					
空調設備が必要な部屋数	部屋		5					

5. コスト								
事業費	計	千円	0	11,739	8,828			
	国	千円	0	3,900	2,197			
	県	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般	千円	0	7,839	6,631			
正職員人工数	人工	0.1	0.1	0.1	0.1			
正職員人件費	千円	803	792	773				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	803	12,531	9,601				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【令和3年度】 筑紫野中学校（管理教室棟・特別教室棟）の空調設備の改修を行った。							

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	増加	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし					
成果向上余地	大きい							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	-------	----	-----	----	------

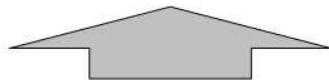
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）								
老朽化し故障しても部品交換が不可能な空調設備の改修が必要となった。また、生徒数増や特別支援学級数の増加に伴い、普通教室となる予定のある部屋へ空調設備の設置が必要となった。								
備考・特記事項 or 進行管理欄								

事務事業名 児童生徒通学支援事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：567

施策：	18	学校教育の充実	財務コード	01090103-11-00
基本事業：	01	教育環境の整備	担当部	教育部
基本事業の成果指標	学校施設の維持管理上の不具合による教育支障件数		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和54年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
天拝小校区児童、天山地区児童、平等寺地区児童、二日市東小校区児童、馬市地区児童		<ul style="list-style-type: none"> <li>・天拝小校区において、交通量が非常に多い交差点、危険箇所の登下校時の安全のため、指導員による安全指導業務を委託(シルバー人材センターへ委託、朝夕2回、1日大門方面2名、塔原地区2名)。</li> <li>・天山地区児童の登下校時のスクールバス運転業務を委託(つくしの観光へ委託、1日朝夕各2往復)。</li> <li>・平等寺地区児童下校時、バス待合室の監視業務を委託(平等寺子ども会へ委託、1日1名)。</li> <li>・平等寺地区児童通学のため、積雪時の除雪作業を委託。</li> <li>・二日市東小校区において、交通量が多い交差点、危険箇所の登下校時の安全のため、指導員による安全指導業務を委託(シルバー人材センターへ委託、朝夕2回、1日2名)。</li> <li>・馬市地区児童の登下校時のスクールタクシーの運行を委託(1日朝夕各1往復)。</li> </ul>				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
児童の通学における安全を確保する。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
安全確保された対象地区児童数	人	1,016	1,005	1,000	1,000			1,000

5. コスト								
事業費	計	千円	10,893	10,505	11,733	11,919		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	10,893	10,505	11,733	11,919		
正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費	千円	2,409	2,376	2,318				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	13,302	12,881	14,051	11,919			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	対象地区児童に対し、スクールバス、スクールタクシーの運行業務委託、通学安全指導業務委託等の実施により、通学の安全確保ができた。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）		改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）						

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
阿志岐小移転に伴うバスによる通学支援をH4年より開始。天拝小分離新設に伴いH14より交通安全指導を開始。筑紫東小分離新設に伴い馬市地区はタクシー通学支援を行っている。平等寺小廃校に伴い平等寺地区が積雪時、除雪実施。二東小の狭小通学路の安全確保のため、指導員の配置をH21年度より実施。	通学区域内の交通量は増加傾向にある。安全対策上、今後もスクールバスによる通学、危険箇所の交通安全指導、タクシーによる通学上の安全確保、除雪作業を行うことが地元保護者より要請されている。

事務事業名 遠距離通学補助事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：584

施策：	18	学校教育の充実	財務コード	01090103-41-00
基本事業：	01	教育環境の整備	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	学校施設の維持管理上の不具合による教育支障件数		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山家幼稚園園児・筑紫野市立小中学校児童・生徒			<ul style="list-style-type: none"> <li>・通学距離が、柚須原、香園、本道寺、山家1区、山家2区、平等寺、山口の一部の園児・児童・生徒へバス定期通学費を助成する。</li> <li>・山家幼稚園園児、小学校児童は、バス定期通学費の全額を補助。</li> <li>・中学校生徒は、バス定期通学費の半額を補助。</li> </ul>						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保護者の負担軽減を図り、もって義務教育及び就学前教育の円滑な運営に資する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
遠距離通学を認定している児童・生徒等の割合		%	100	100	100	100			100
5. コスト									
事業費		計	千円	57	9	111	175		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	57	9	111	175				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	803	792	773				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	860	801	884	175			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		遠距離通学対象者に対して、認定している児童・生徒の割合は100%を継続することができている。 なお、対象地域の児童・生徒等の人数はほぼ横ばいとなっている（令和2年度：3人、令和3年度：2人）							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
令和5年度から中学校生徒に対する補助割合を半額から全額に見直すこととしている。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
幼稚園・小学校の通学距離が片道4km以上の地区、中学校の通学距離が片道6km以上の地区の園児・児童・生徒へ交通費を助成することとしている。（普通地方交付税基準財政需用額算定）					通学に伴う保護者の経済的負担の軽減と、小学校の統廃合に伴う児童の通学上の安全確保のための支援要請がある。				

事務事業名 小中学校教育研究指定校補助事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1117

施策：	18	学校教育の充実	財務コード	01090103-09-00
基本事業：	02	教職員の資質向上	担当部	教育部
基本事業の成果指標	授業がよくわかると思う児童の割合 授業がよくわかると思う生徒の割合 学習指導などの指導力向上の割合		担当課	学校教育課
			担当係	教育指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～					新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
小学校及び中学校の教職員			小学校及び中学校の教育の振興と充実を目指して教育課程、指導方法及び学校・学年・学級経営等の調査研究及び実践研究を実施させる。 具体的には、喫緊の教育課題を教育委員会が提案し、そのテーマの研究を希望する学校を募集する。応募があった学校の内、計画等が充実している学校を指定し、3年計画で調査研究を行なわせる。調査研究を行う中で、研修会を開催し、設定したテーマに基づいた授業指導案の協議や講師を招聘した講義を実施している。3年目には、研究発表会の開催により、学校教育関係者へ研究の成果を公開し、研究成果を他校に広げることをもって本市教育行政の振興と充実に資する。 また、本調査研究に伴う講師への謝金、消耗品などの必要な経費について補助を行なつ。予算の範囲内で、調査内容に応じ、補助を行なっている。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			教職員に必要な基本的な素養、学校運営に関わる連携・協働する力、教育課程に関わる学習指導力、学級運営に関わる児童生徒理解力・生徒指導力その他特別支援教育に対する理解や人権感覚の向上などの資質の向上を図る。							
4. 成果（簡易評価は未記入）										

成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
小・中学校の教員が合同で研修会を実施した平均回数	回	0.8	1.4	6	6			6.2

5. コスト									
事業費	計	千円	1,800	1,800	1,800	1,800			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	1,800	1,800	1,800	1,800				
正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.3					
正職員人件費	千円	2,409	2,376	2,318					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	4,209	4,176	4,118	1,800				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	中学校ブロックでの研究に変更し、令和3年度は筑山中ブロックが研究発表会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。新型コロナウイルス感染症により小中合同の研修の実施を見送った学校が多かった。								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
近年、教職員の勤務実態が問題視され、働き方改革が謳われている。					新教育基本法では、教育を受ける者が「学校生活を営む上で必要な規律」と「自ら進んで学習に取り組む意欲を高めること」を重視する規定が盛り込まれた。（第6条第2項）また、教員には「養成と研修の充実を図らなければならない」と追加規定されており、今後、一層のレベルアップが要請されている。				

事務事業名 少人数指導推進事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：558

施策：	18	学校教育の充実	財務コード	01090103-24-00
基本事業：	03	確かな学力の育成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	学習意欲の向上がみられる児童の割合 学習意欲の向上がみられる生徒の割合 家庭等での学習習慣の定着度（児童） 家庭等での学習習慣の定着度（生徒）		担当課	学校教育課
			担当係	教育指導担当



事務事業が貢献すべき成果

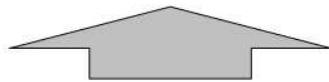
計画年度	平成16年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画																																																																													
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）																																																																																	
小学生			各学校の教員については、法令の定めに基づき教員の配置が決定する。その決定による教員に加え、少人数に分割した授業や小学校における専科教員による指導などを目的とし、加配の教員が配置されてきた。この加配教員については、例年、学校規模や状況により1校あたり2~4人程度配置されてきた。しかしながら、令和3年度からの国の35人学級への移行や小学校への専科教員の配置の推進などに伴い、加配教員が削減される措置がとられている。加配教員が削減される学校にとっては、大きな痛手になるため、削減されることになった小学校について、市費講師を配置し、チームティーチングの共同授業や授業補助などを実施し、きめ細やかな少人数指導により学力向上を図る。 また、年度途中に学級編成の標準を超えるなど学級運営に支障をきたす恐れがある場合に緊急的な配置を行い、各学級への習熟度別学習の支援、学級における教科指導の補助、指導方法の改善のためのサポート等の活用を図る。																																																																																	
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			4. 成果（簡易評価は未記入）																																																																																	
個に応じた行き届いた指導を行い、基本的な知識技能の確実な習得など、「確かな学力」を育成する。また、集団生活への適応を円滑にし、「規範意識や豊かな心」「健康な体」を育成する。			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果指標名称</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>02年度</th> <th>03年度</th> <th>04年度</th> <th>05年度</th> <th>06年度</th> <th>07年度</th> <th rowspan="2">目標</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>当初</th> <th>要求</th> <th>計画</th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全学年で少人数学級を達成している割合</td> <td>%</td> <td>83.3</td> <td>81.8</td> <td>90</td> <td>90</td> <td></td> <td></td> <td>100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標	実績	実績	当初	要求	計画	計画	全学年で少人数学級を達成している割合	%	83.3	81.8	90	90			100																																																				
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標																																																																												
		実績	実績	当初	要求	計画	計画																																																																													
全学年で少人数学級を達成している割合	%	83.3	81.8	90	90			100																																																																												
5. コスト			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="6">事業費</th> <th>計</th> <th>千円</th> <td>5,152</td> <td>0</td> <td>5,169</td> <td>4,531</td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>千円</td> <td>5,152</td> <td>0</td> <td>5,169</td> <td>4,531</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員人工数</td> <td>人工</td> <td>0.3</td> <td>0.3</td> <td>0.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員人件費</td> <td>千円</td> <td>2,409</td> <td>2,376</td> <td>2,318</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(事業費+正職員人件費)</td> <td>千円</td> <td>7,561</td> <td>2,376</td> <td>7,487</td> <td>4,531</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業費	計	千円	5,152	0	5,169	4,531			国	千円	0	0	0	0			県	千円	0	0	0	0			地方債	千円	0	0	0	0			その他	千円	0	0	0	0			一般	千円	5,152	0	5,169	4,531			正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.3					正職員人件費	千円	2,409	2,376	2,318					トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	7,561	2,376	7,487	4,531			
事業費	計	千円	5,152	0	5,169	4,531																																																																														
	国	千円	0	0	0	0																																																																														
	県	千円	0	0	0	0																																																																														
	地方債	千円	0	0	0	0																																																																														
	その他	千円	0	0	0	0																																																																														
	一般	千円	5,152	0	5,169	4,531																																																																														
正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.3																																																																																
正職員人件費	千円	2,409	2,376	2,318																																																																																
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	7,561	2,376	7,487	4,531																																																																															
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）			<p>あがっている</p> <p>どちらかといえばあがっている</p> <p>あがっていない（停滞・低下）</p> <p>令和3年度は、国が段階的に進めていくこととなった35人以下学級の初年度であり、国や県の動向を伺う状況であった。そのため、当該年度の配置は行えなかった。国や県は、職員定数ではない加配の教員を削減し、35人以下学級を実現していく方針をとることとなったため、加配教員の削減の影響が出る学校への配置を検討する。</p>																																																																																	
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			<table border="1"> <tr> <td>対象動向</td> <td>維持</td> <td>類似事業</td> <td>なし</td> <td rowspan="5">【業務推進課題】 国が35人以下学級にしていくことを決定したため、本事業の手段を検討し直す必要がある。</td> </tr> <tr> <td>手段効率化余地</td> <td>なし</td> <td>コスト削減余地</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>公的関与</td> <td>妥当性がある</td> <td>受益者負担</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>上位貢献度</td> <td>影響度は大</td> <td>業務推進課題</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地</td> <td>中程度</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						対象動向	維持	類似事業	なし	【業務推進課題】 国が35人以下学級にしていくことを決定したため、本事業の手段を検討し直す必要がある。	手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし	公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし	上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり	成果向上余地	中程度																																																									
対象動向	維持	類似事業	なし	【業務推進課題】 国が35人以下学級にしていくことを決定したため、本事業の手段を検討し直す必要がある。																																																																																
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし																																																																																	
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし																																																																																	
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり																																																																																	
成果向上余地	中程度																																																																																			
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			<table border="1"> <tr> <td>改善方向性</td> <td>維持</td> <td>見直し</td> <td>廃止</td> <td>事業終了</td> </tr> </table>						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了																																																																							
改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了																																																																																
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）																																																																																				
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄																																																																																	
基礎・基本を身につけさせ、「確かな学力」を育むためによりきめ細かな指導と配慮が大切であると考え、少人数指導と少人数学級を平成15年度より実施。（標準学級の弾力的運用を国が認める）令和2年度に国が段階的に35人以下学級にしていくことを決定した。																																																																																				

事務事業名 外国語教育推進事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：570

施策：	18	学校教育の充実	財務コード	01090103-14-00
基本事業：	03	確かな学力の育成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	学習意欲の向上がみられる児童の割合 学習意欲の向上がみられる生徒の割合 家庭等での学習習慣の定着度（児童） 家庭等での学習習慣の定着度（生徒）		担当課	学校教育課
			担当係	教育指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和62年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
小学校3年以上中学校3年までの児童・生徒		小中学校では、国際化社会に向けて幅広い視野を身につけさせるため出身国の文化等の紹介をするなど英語に慣れ親しむ授業を行っている。またより良い生きた外国語教育の充実のために外国語指導助手（ALT）の派遣業務を業者委託し、5名のALTを各学校等へ派遣している。福岡教育事務所にも3名のALTが配属されており、別に派遣要望を提出し、配分派遣されている。 ALTは、指導助手として担任の作成した指導案を基に担任とともに指導を行なう。 英語スピーチコンテストを実施し、中学生の英語によるコミュニケーション能力を向上させる。また、小学生を対象とした英語交流会を実施している。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
日本語的英語ではなく、現地の英語を聞く事に慣れたり、正しい発音を習得する。また文化習慣に触れる時間を多くして、国際化社会を生きる力にしていく。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
ALTの授業が英語教育に貢献したと思う学校の割合	%	87.5	87.5	93.7	93.7			100

5. コスト								
事業費	計	千円	22,128	22,147	24,342	22,160		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	22,128	22,147	24,342	22,160		
正職員人工数		人工	0.5	0.5	0.5			
正職員人件費		千円	4,015	3,961	3,864			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	26,143	26,108	28,206	22,160		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	令和元年度から5名のALTを派遣し、現地英語に慣れ親しむ授業を行い、国際化社会に役立つ教育を行った。また、外国に関する興味関心にもつながっている。令和2年度からは、派遣業務を委託に切り替えたが、学校からのALTの評価は概ね良好である。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）		改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）						

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）		備考・特記事項 or 進行管理欄				
----------------------------	--	------------------	--	--	--	--

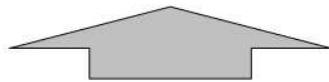
昭和62年にスタートした国のJETプログラムに基づき、国際理解教育の充実や外国語によるコミュニケーション能力の向上のための取組が始まった。県からの外国語指導助手を小中学校に受け入れた言語指導等の実施を経て、平成20年度から市直接雇用による事業を継続し、令和2年度から委託業務に変更した。	小学校の新学習指導要領において、令和2年度から小学5・6年生に「外国語科」、小学3・4年生に「外国語活動」が完全実施されることとなる。平成30年度から先行実施が指示されており、早急な対応が求められている。そのため、令和元年度からALTを5名に増員している。
---	--

事務事業名 読書活動推進事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1639

施策：	18	学校教育の充実	財務コード	01090103-53-00
基本事業：	04	豊かな心の育成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	「いじめ」はあってはならない事だと認識している児童の割合 「いじめ」はあってはならない事だと認識している生徒の割合 不登校児童のうち、解消・復帰等の改善がみられた児童の割合 不登校生徒のうち、解消・復帰等の改善がみられた生徒の割合		担当課	学校教育課
			担当係	教育指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成23年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
児童・生徒			<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校に専任の図書司書有資格者を学校司書として配置。小学校11校、中学校5校に1名ずつで計16名配置している。週4日、1日あたり4時間の勤務。</li> <li>学校司書は、蔵書の管理を行うとともに、児童生徒の読書習慣を定着させるための企画や図書室運営を行う。</li> <li>学校司書に対して、年に2、3回、読書指導計画やブックトークの手法、新学習指導要領の留意点などの研修会を開催し、資質の向上を図る。</li> <li>学校図書標準冊数達成に向けての蔵書購入のための図書費を各校に配分する。</li> </ul>							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
児童・生徒に読書習慣を定着させることにより、確かな学力や豊かな心を育む。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	05年度要求	06年度計画	07年度計画	目標	
市内小学校の児童・生徒への年間貸出冊数の平均		冊	90.63	86.88	90	92				
市内中学校の児童・生徒への年間貸出冊数の平均		冊	6.78	6.65	8	8.5				
5. コスト										
事業費		計	千円	21,083	21,438	22,921	23,039			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他一般	千円	0	0	0	0			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2					
正職員人件費		千円	1,606	1,584	1,546					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	22,689	23,022	24,467	23,039				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている	平成26年度より全小中学校に学校司書を配置している。学校司書の配置の効果により、貸出冊数が増加しており、年々実績が上昇してきた。									
どちらかといえばあがっている	特に、小学校では、多くの学校でブックラリーを実施したり、毎月貸出状況ベストリーダーを掲示したりすることによって、指標が年々上昇してきたところである。令和2年度がコロナ禍により外遊びなどができず読書活動が増えたことにより急激な上昇をしたため、少しずつコロナ以前の活動に戻した令和3年度の指標は下降した。									
あがっていない（停滞・低下）	中学校では、ここ数年下降傾向にあるため、小学校の取組を踏まえ、より良い取り組みを進めていく。									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	【業務推進課題】 ・学校図書標準冊数を達成するために、計画的な図書の購入と廃棄のルール化を検討していく必要がある。 ・市民図書館との連携強化の方策検討（図書情報の共有化と団体貸し出しの効率化）						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成18年「教育基本法」「学校教育法」「図書館法」改正 文部科学省において、平成29年度から「学校図書館図書整備等5か年計画」がスタートし財政措置がとられている。						平成24年度 全小学校に図書司書を配置 平成26年度 全小中学校に図書司書を配置				

施策：	18	学校教育の充実	財務コード	01090103-57-00
基本事業：	04	豊かな心の育成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	「いじめ」はあってはならない事だと認識している児童の割合 「いじめ」はあってはならない事だと認識している生徒の割合 不登校児童のうち、解消・復帰等の改善がみられた児童の割合 不登校生徒のうち、解消・復帰等の改善がみられた生徒の割合		担当課	学校教育課
			担当係	教育指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成25年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
心の問題を抱える市内小中学校の児童・生徒及びその保護者、並びに関係する教職員		心に抱える問題や取り巻く生活環境の課題が起因となり、問題行動や不登校などをおこしてしまう児童生徒に対し、総合的かつ多角的に支援を行ない、解決を図るため、以下の支援体制を構築する。 ・生徒指導担当指導主事（2名） いじめ、不登校などの問題に対する対応についての統括的な役割を担う				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・不登校対策相談員兼指導員（5中学校ブロックに各1名） 学校と連携し、家庭訪問や別室登校の児童生徒の支援を行なう。 ・スクールソーシャルワーカー（1名） 生活環境等の改善を図るため、学校と関係他機関との連携を行なう。 ・スクールカウンセラー（1名） 心理面の改善を図るため、カウンセリングや発達検査を行なう。 ・適応指導教室の設置（指導員3名） 不登校の児童生徒に対し集団生活適応への援助及び学校復帰の支援を行				
心理的や情緒的に登校できない児童生徒への適応指導、また児童生徒や保護者へのカウンセリング等で学校復帰や社会的自立につなげる。						
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
不登校児童生徒の出現率	%	2.75	3.3	2.2	2.2			1.8
不登校児童生徒の解消・学校復帰率	%	25.3	55.8	35	35			40

5. コスト									
事業費	計	千円	30,139	33,239	32,408	39,079			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	1,059	1,151	1,120	1,120			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	29,080	32,088	31,288	37,959			
正職員人工数	人工		1.4	1.4	1.4				
正職員人件費	千円		11,241	11,089	10,819				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		41,380	44,328	43,227	39,079			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、家庭訪問が行えず状況的には厳しかったが、生徒指導担当指導主事を中心とした小中連携の支援の提案などの効果が現われたと考えられる。また、不登校対策相談員兼指導員、スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーが学校とは別の立場から関わることにより、児童生徒及びその保護者への支援を行なうことができ、教員の負担軽減につながっている効果がある。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	増加	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり
成果向上余地	大きい		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
文部科学省が不登校児童生徒への支援の在り方を令和元年度に大きく見直し、学校に復帰させることだけを目的とせず、社会的自立を目指す支援を提唱した。	平成24年度まで個別に評価を実施してきた5事業（児童生徒等心の支援事業、スクールカウンセラー事業、心の教室相談事業、ヤングアドバイザー事業、生徒指導総合推進事業）を平成25年度より統合し「生徒指導総合推進事業」と改称した。

施策：	18	学校教育の充実	財務コード	01090103-08-00
基本事業：	05	健やかな体の育成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	運動意欲の向上がみられる児童の割合 運動意欲の向上がみられる生徒の割合 健康に関する基本的な生活習慣が身についている児童の割合 健康に関する基本的な生活習慣が身についている生徒の割合		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
就学前幼児、山家幼稚園児、児童生徒、教職員			<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学时健康診断(内科・歯科・視力・教育相談)10～11月頃</li> <li>・児童生徒及び山家幼稚園児の定期健康診断(内科・眼科・結核・心臓検査・尿検査・歯科・耳鼻咽喉科)4～6月頃</li> <li>・教職員定期健康診断(結核・胃の疾病・血液検査・心電図検査・血圧・視力・聴力・尿等)7～8月頃、カミーリヤ等で6日間程度実施</li> <li>・養護教諭研修(定例会を含む)月1回、市役所会議室等で開催</li> <li>・学校の環境衛生(化学物質測定、廃液処理)年1回</li> <li>・学校の環境衛生(学校消毒)年2回</li> <li>・産業医の配置(教職員50人以上の学校)5名(二日市小、二日市東小、筑紫小、原田小、二日市中)</li> <li>・学校医の配置(筑紫医師会より推薦された医師を配置)(各学校、内科医1～3名、眼科・耳鼻科・歯科・薬剤師各1名)</li> <li>・災害共済等保険事務(随時)</li> </ul>						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童・生徒等及び教職員の健康の保持がなされています。</li> </ul>						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	05年度要求	06年度計画	07年度計画	目標
健康診断等受診率（園児・児童・生徒）		%	99.77	99.81	100	100			100
健康診断等受診率（教職員）		%	83.61	88.92	100	100			100
5. コスト									
事業費		計	千円	51,333	51,099	51,845	52,687		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	51,333	51,099	51,845	52,687		
正職員人工数		人工	1	1	1				
正職員人件費		千円	8,029	7,921	7,728				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	59,362	59,020	59,573	52,687			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		児童生徒の健康を保持増進するため、学校医を配置し、各種健康診断等を実施した。また、健診で精密検査等が必要なものに対し、二次検診を行った。							
どちらかといえばあがっている		また、教職員については、労働安全衛生法に基づき、50人以上が勤務する学校に産業医を配置し、健康相談等を実施した。教職員健康診断は、平成29年度より個別検診方式から集団検診方式に変更し、学校毎に時間帯を決め、教職員負担軽減を図った。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡散防止の観点から、三密にならないよう日程調整を行い、換気、アルコール消毒、体温測定等対策を行って実施した。							
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
<p>事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）</p> <p>学校保健安全法（第6条第1項）の規定により、児童・生徒及び教職員の健康安全を保持増進するために、学校において保健管理（健康診断等）及び保健教育を実施する。児童・生徒及び教職員の健康診断、環境衛生検査、安全点検その他の保健又は安全に関して計画的実施が要請される。</p>									
備考・特記事項 or 進行管理欄									

事務事業名 中学校文化・体育奨励事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：592

施策：	18	学校教育の充実	財務コード	01090103-33-00
基本事業：	05	健やかな体の育成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	運動意欲の向上がみられる児童の割合 運動意欲の向上がみられる生徒の割合 健康に関する基本的な生活習慣が身につけている児童の割合 健康に関する基本的な生活習慣が身につけている生徒の割合		担当課	学校教育課
			担当係	教育指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
中学校生徒		筑紫野市中学校文化・体育奨励補助費補助金交付要領に基づき大会参加費等を補助する。 対象とする大会等 筑前地区大会以上の大会等 対象とする経費 旅費、宿泊費の実費、機材等の搬送費、大会参加負担金補助金額 個人5万円以内、団体90万円以内 学校を通じての申請により補助金を交付している。 また、5中学校の吹奏楽部による合同演奏会や各校の文化発表会の実施に係る費用を補助する。 加えて、中学校体育連盟や中学校文化連盟への負担金や補助金を支払う。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
明るく豊かなスポーツ活動や文化活動を送ることができる。						
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
交付件数（個人・団体延べ）	件	35	123	120	120			130

5. コスト								
事業費	計	千円	1,012	5,582	5,710	5,778		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	1,012	5,582	5,710	5,778			
正職員人工数	人工	0.25	0.25	0.25				
正職員人件費	千円	2,007	1,980	1,932				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	3,019	7,562	7,642	5,778			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	各中学校へ筑前地区大会以上の大会に出場した部活動へ参加費用等を補助し、中学校部活動の支援を行った。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	あり
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	
生徒が、生涯にわたってスポーツ活動や文化活動を送ることが出来るように、また、保護者負担の軽減も併せて、部活動に関する支援を行っている。 文部科学省では、教職員の負担軽減の観点などから、運動部活動の地域移行の検討をすすめている。	備考・特記事項 or 進行管理欄  平成25年度から筑紫区中学校体育連盟負担金及び筑紫区中学校文化連盟負担金の事業を統合した。

事務事業名 共同調理場給食運営事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：596

施策：	18	学校教育の充実	財務コード	01090401-02-00
基本事業：	05	健やかな体の育成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	運動意欲の向上がみられる児童の割合 運動意欲の向上がみられる生徒の割合 健康に関する基本的な生活習慣が身につけている児童の割合 健康に関する基本的な生活習慣が身につけている生徒の割合		担当課	学校給食課
			担当係	共同調理場担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成24年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内小・中学校の児童・生徒等			<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内小・中学校の児童・生徒及び教職員等に年間通常190日（約9700食/日）の給食を共同調理場方式で提供している。</li> <li>・会計年度任用職員の任用に係る経費</li> <li>・調理機具の維持管理・更新及び調理関係消耗品、光熱水費等の経費</li> <li>・小・中学校計16校へ給食配送を行うための搬送業務経費</li> <li>・正規職員・会計年度任用職員44人/日程度で調理を行う。</li> <li>・施設内の衛生管理及び職員等給食従事関係者の健康衛生管理に係る経費</li> </ul>							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
学校給食は、児童・生徒に栄養のバランスがとれた食事を提供することにより、児童・生徒の健康増進と体位の向上を図る。併せて、食育の推進及び食生活の改善を図る。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	05年度要求	06年度計画	07年度計画	目標	
残菜率（主食）		%	2.24	3.44	1	1			1	
残菜率（おかず）		%	4.25	5.15	2.5	2.5			2.2	
5. コスト										
事業費		計	千円	138,363	141,382	144,701	163,142			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	138,363	141,382	144,701	163,142					
正職員人工数		人工	0.9	0.9	2					
正職員人件費		千円	7,226	7,129	15,456					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	145,589	148,511	160,157	163,142				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている	残菜率の推移には昨年度から継続して新型コロナウイルス感染防止対策による「黙食」の影響を受け続けていると考えている。残菜率の減少傾向は弱まっているが現時点では回復傾向がみられず感染対策の推移を注視している状況である。 残菜率全国平均6.93%（環境省「平成26年度学校給食センターからの食品廃棄物の発生量・処理状況調査」より）									
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	本施設は昭和56年築で施設・設備の老朽化が進んでおり、今後の安定的な運用のために、市公共建築物長寿命化計画を含め施設の計画的な改修・設備の補修・更新等が課題となっている。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
食生活を巡る環境の変化で、子どもの食生活の乱れや健康への影響が問題となっている。成長期にある子どもにとって健全な食生活は健康な心身の育成のために欠かせないものであり、学校給食が果たす役割も大きくなっている。近年様々なアレルギーを持つ児童・生徒の増加に伴い、対象者への対応が求められている。										
備考・特記事項 or 進行管理欄 アレルギー対応については、当調理場では除去食の提供はできないため、アレルギー成分が掲載された詳しい献立表の提供、1品物の代替食の提供を行っている。 給食費の滞納については、保護者が承諾すれば児童手当から充当をしており、公平な負担の観点からも拡充が必要である。										

事務事業名 筑紫野市学校給食会助成事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1272

施策：	18	学校教育の充実	財務コード	01090401-05-00
基本事業：	05	健やかな体の育成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	運動意欲の向上がみられる児童の割合 運動意欲の向上がみられる生徒の割合 健康に関する基本的な生活習慣が身についている児童の割合 健康に関する基本的な生活習慣が身についている生徒の割合		担当課	学校給食課
			担当係	共同調理場担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市学校給食会			・学校給食会は、学校給食に関する事業や給食費・物資などについて検討、承認を行う。構成は、理事会（教育長、小中学校長会代表2名、小中学校PTA役員代表2名、市小中教頭会代表1名、市教育委員会指導主事1名、給食主任1名、監事2名、学校給食課課長、栄養教諭）12名、評議員会（小中学校長、小中PTA役員代表）26名の委員で構成されている。 ・主な事業として、給食に関する視察・研修会旅費・参加費、食に関する事業への助成。食に関する事業についての助成はおこなったが会議、研修会は新型コロナウイルス感染防止対策により大半が中止として書面により実施した。料理コンクールの開催：年1回、カミーリヤにて開催（表彰作品は、福岡県学校給食会主催のコンクールに出品）県コンクールが新型コロナウイルス感染防止対策による書面審査であったが市コンクール分は少人数にて実施した。親子料理教室は新型コロナウイルス感染防止対策により中止とした。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・市学校給食会に助成金を交付することで、学校給食会の運営が円滑に行われる。 ・共同調理場見学会や料理コンクールを実施することにより、食育を推進する機会とする。						
・市学校給食会に助成金を交付することで、学校給食会の運営が円滑に行われる。 ・共同調理場見学会や料理コンクールを実施することにより、食育を推進する機会とする。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
親子料理教室参加者数		人	0	0	180	180			180
親子料理教室後のアンケートで「楽しかった」「良かった」と回答があった割合		%	0	0	100	100			100
5. コスト									
事業費		計	千円	107	107	107	107		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	107	107	107	107				
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,606	1,584	1,546				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,713	1,691	1,653	107			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	親子料理教室については、定員（60組/回）を定めており、その枠内で参加者数は増減するが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。料理コンクールについては、県のコンクールは書類審査となったものの、市でのコンクールはカミーリヤで開催し、調理員の技術向上、食育推進に繋がった。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性が低い	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	あり						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
令和3年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、親子料理教室を含む大半の事業が中止となった。令和4年度については、親子料理教室は中止の見込みであるが、料理コンクールについては、状況を見ながら実施に向けて準備を進めている。なお、親子料理教室の事業内容については、今後、共催の健康推進課と協議をしていく必要がある。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
・学校給食は、学校・家庭との連携が重要であることから、学校等との連携を密にし、学校給食の円滑な運営と食育の推進を図るための調査・研究の場として筑紫野市学校給食会を支援している。									

事務事業名 特別支援教育推進事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：557

施策：	18	学校教育の充実	財務コード	01090103-23-00
基本事業：	06	特別支援教育の推進	担当部	教育部
基本事業の成果指標	障がいの特性に応じた適切な教育を受けることができる児童の割合 障がいの特性に応じた適切な教育を受けることができる生徒の割合		担当課	学校教育課
			担当係	教育指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成14年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市立小中学校に在籍する特別支援学級児童生徒及び山家幼稚園で支援を必要とする園児			支援員の具体的な役割 (1) 基本的な生活習慣確立のための日常生活上の支援 (2) 学習活動、教室間移動等における支援 (3) 児童・生徒の健康・安全に関する配慮 (4) 校内外における学校行事における支援 (5) 周囲の児童・生徒の障がい理解促進 ・配置の流れ (1) 児童生徒の就学先の協議のために、教育支援委員会に諮る。 (2) 学校から支援員配置要望を提出してもらう。 (3) 事務局として学校現場に確認に入る。 (4) 基準に照らして配置を検討し、学校に決定内容を通知する。 特別支援教育講師の配置と役割 県から特別支援学級の開設が認められなかった場合に、合理的配慮の観点						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
対象となる児童・生徒等を自立へのステップにつなげ、安全な学校等生活を保障する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	05年度要求	06年度計画	07年度計画	目標
支援員の配置数		人	37	43	37	47			
対象となる児童・生徒及び園児数		人	363	408	340	400			
5. コスト									
事業費		計	千円	54,537	51,945	69,485	72,920		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	54,537	51,945	69,485	72,920				
正職員人工数		人工	1	1	1				
正職員人件費		千円	8,029	7,921	7,728				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	62,566	59,866	77,213	72,920			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		本人及び保護者の意向を尊重し、特別支援学校あるいは地域の特別支援学級への進路を調整している。特別支援学級の児童生徒の状況により支援員を配置した。支援員の配置により該当する児童生徒の教育的ニーズに応えるように努めているが、特別支援学級に在籍する児童生徒の数は年々急増しており、十分な支援体制が保たれていない。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	【業務推進課題】 通常の学級に在籍するLD,ADHD,言語障がい等がある児童生徒に対する通級指導教室の増設を、今後さらに福岡県に要望していくこととする。また、令和元年度から配置している特別支援教育講師と支援員の役割を混同している学校があるため、特別支援教育講師の役割を明確化していく必要がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた特別支援教育の円滑化を図る目的で、平成14年度国の緊急地域雇用創出特別交付金事業（3年間のみ）の活用で介助員配置を始めた。平成28年4月「障害者差別解消法」施行により、合理的配慮が求められる。				平成25年度「就学指導委員会運営事業」を統合。平成27年度「就学指導委員会」を「教育支援委員会」に変更。年々特別支援学級へ在籍する児童生徒が急増している。					

事務事業名 コミュニティ・スクール推進事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1713

施策：	18	学校教育の充実	財務コード	01090103-58-00
基本事業：	07	地域との協力体制	担当部	教育部
基本事業の成果指標	学校活動に協力してくれた市民の割合 開かれた学校づくりができていていると思う市民の割合 コミュニティ・スクールによる地域連携教育活動数		担当課	学校教育課
			担当係	教育指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成25年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		2. 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
学校・地域・家庭		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校、地域、家庭が一体となって子ども達を育てる「地域とともにある学校」であるコミュニティ・スクールの取組を推進させる。具体的な取組としては、学習ボランティアによる寺子屋事業やサマースクール、学校、地域、家庭の合同で行なう早朝登山や運動会、児童生徒による地域貢献活動などがある。</li> <li>・各校におけるコミュニティ・スクールでの取組等については、教育委員会が委嘱した非常勤特別職の委員で構成し、各校に設置される学校運営協議会において協議、決定する。</li> <li>・学校運営協議会に係る事務費(委員報酬、消耗品等)を負担し、取組の推進を図る。</li> </ul>				
3. 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
学校・地域・家庭のそれぞれの教育力を高め、同じ「共育」目標に向かって、協働して児童生徒を育成できるようにする。						

4. 成果 (簡易評価は未記入)								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
児童・生徒の地域行事への参加率	%	63.5	54.9	65	65			72
地域住民の学校行事への参加率	%	8.5	7.3	12	12			47

5. コスト								
事業費	計	千円	1,676	1,431	2,588	2,568		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	1,676	1,431	2,588	2,568		
正職員人工数		人工	0.65	0.65	0.65			
正職員人件費		千円	5,219	5,149	5,023			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,895	6,580	7,611	2,568		

6. 成果状況及びコメント (簡易評価は未記入)	
<p>あがっている</p> <p>どちらかといえばあがっている</p> <p>あがっていない(停滞・低下)</p>	<p>平成25年度より事業を開始。サマースクールや土曜学習、地域学習、安全面の見守りなど地域、家庭からの学校行事への協力が多くなり、また、夏祭りや地域清掃など児童生徒の地域行事への参加も多くなってきている。しかし、各校によって、取り組みに差があるため、それぞれの学校の実践例の成果と課題を共有して取組をすすめている。</p> <p>平成29年度より教育委員会事務局職員も指導・助言者として各学校の学校運営協議会の会議に出席し、状況の把握に努め、改善に努めている。ここ2年間は、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの活動を縮小・中止したため、下降傾向にある。</p>

7. 評価及びコメント (簡易評価は未記入)			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案 (簡易評価は必要な場合のみ記入)		改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
---------------------------	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用 (維持/事業終了の場合は記入する必要なし)	

事業開始背景及び現在の環境変化 (市民・議会等の要望)	備考・特記事項 or 進行管理欄
<p>教育が担うべき役割等が複雑化し、生きる力を育むための取組が、学校だけでは困難な状況になったため、学校・地域・家庭が連携するコミュニティスクールの設置が求められるようになった。</p> <p>。文部科学省は、地域学校協働活動への移行を推奨している。</p>	<p>【業務推進課題】コミュニティスクールと小中連携教育との関わりについては、1つの小学校区から複数の中学校区に分かれる校区もあるため、地域との関わりについて工夫が必要となる校区もある。一部の保護者、地域住民にコミュニティ・スクールの意義が十分に浸透していない。また、地域学校協働本部の設置を進める必要があるため、生涯学習課と連携しながら、取り組む必要がある。</p> <p>平成25年度 山口小,天拝小,筑紫野中    平成26年度 二日市東小 平成27年度 吉木小,阿志岐小,二日市北小,原田小,筑紫東小,天拝中 平成28年度 二日市中,筑山中,筑紫野南中 平成29年度 二日市小,山家小,筑紫小 5年かけて全校実施に至る。</p>

事務事業名 就学援助奨励事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：583

施策：	18	学校教育の充実	財務コード	01090103-28-00
基本事業：	08	就学の支援	担当部	教育部
基本事業の成果指標	就学支援（支給）が必要な児童・生徒への支援対応割合 就学支援（奨学金貸付）が必要な生徒への支援対応割合		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

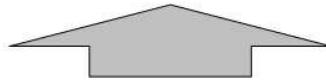
計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者			<b>【補助対象者】</b> 生活保護の停止・廃止を受けて1年以内の世帯。 市民税が非課税又は減免の適用を受けている世帯。 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当を受けている世帯。 市で定めた認定基準額以下で生活状態が厳しい世帯。 <b>【認定基準額】</b> ・前年度市民税額（所得割額）が15歳以下子供2人迄の世帯・・・97,200円以下 ・3人以降、子どもが1人増えることに、調整額21,300円を加算する。 ・住宅借入金特別控除、寄付金控除等の税額控除適用前の税額で判断。 （支給品目） ・学用品費、通学用品費、新入学用品費、修学旅行費、校外活動費、給食費、クラブ活動費、生徒会費、PTA費、医療費（一部疾病）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			経済的な理由によって就学困難な児童生徒への義務教育の就学を円滑に行う。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	05年度要求	06年度計画	07年度計画	目標
就学援助費認定者数		人	1,509	1,514	1,550	1,550			1,730
5. コスト									
事業費	計	千円	134,243	144,688	144,604	150,376			
	国	千円	2,993	3,658	3,995	5,308			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	131,250	141,030	140,609	145,068			
正職員人工数	人工	1	1	1					
正職員人件費	千円	8,029	7,921	7,728					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	142,272	152,609	152,332	150,376				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	就学援助制度の認定者は5人増加した。今後、新型コロナウイルス感染症の影響による社会活動低迷により、申請者数の推移は注視しなければならない。 令和元年度より入学前の保護者負担軽減を目的に、新入学用品費の早期支給を開始した。 就学援助の項目及び単価については、国の『要保護児童生徒援助費補助金国庫補助限度単価』に準じて設定しているため、国の動向を注視していく。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	援助対象世帯は年々増加しているが、事務がシステム化されており、汎用の表計算ソフトで行っている。担当の事務負担が増大している中、住基、行基情報と連動したシステム化の検討も必要である。 文科省からの通知により平成25年度から生活保護基準見直しによる就学援助認定基準の変更はしていない。今後の生活扶助基準の見直し状況を注視していく。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善方向性				維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
学校教育法では、「経済的理由により就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」と規定されており、法定どおりの実施である。				備考・特記事項 or 進行管理欄 準要保護就学援助については国庫補助の対象外とされた。（普通交付税措置による一般財源化） 平成22年度に就学援助の費目の拡大（生徒会費、部活動費、PTA会費）を行った。 経済的に厳しい保護者の支援措置が望まれている。					

事務事業名 奨学資金貸付事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：785

施策：	18	学校教育の充実	財務コード	15010101-01-00
基本事業：	08	就学の支援	担当部	教育部
基本事業の成果指標	就学支援（支給）が必要な児童・生徒への支援対応割合 就学支援（奨学金貸付）が必要な生徒への支援対応割合		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
高校生、大学生等			<p>【目的】 修学の意欲があるにもかかわらず経済的理由によって進学又は修学が困難な生徒に対して学資を貸与し、有用な人材の育成を図ること。</p> <p>【対象】 市内に在住し、高等学校・大学などに進学予定または在学中で経済的理由により修学が困難な者。</p> <p>【選考基準】 世帯の収入額が生活保護基準の1.5倍以下。</p> <p>【貸与方法】 貸与を決定した月から貸与を受ける人の正規の修業期間が終了する月まで年間3回に分けて貸与（4ヶ月分/回）。</p> <p>【返還方法】 卒業又は貸与を取消された日の属する月から起算して6ヶ月を経過した後、貸与を受けた期間の3倍の期間内に口座振替又は納付書によって返還。</p>						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【選考基準】 世帯の収入額が生活保護基準の1.5倍以下。						
経済的理由によって進学又は修学が困難な生徒に対し学資を貸与し、就学の支援を図る。			【貸与方法】 貸与を決定した月から貸与を受ける人の正規の修業期間が終了する月まで年間3回に分けて貸与（4ヶ月分/回）。						
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
奨学資金貸与数		件	18	19	22	22			22
5．コスト									
事業費	計	千円	5,044	5,139	8,106	7,051			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	5,044	5,139	4,449	4,015			
一般	千円	0	0	3,657	3,036				
正職員人工数		人工	0.35	0.55	0.55				
正職員人件費		千円	2,810	4,357	4,250				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	7,854	9,496	12,356	7,051			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	令和3年度は、新たに6名、継続で13名に奨学金の貸与を行い、進学、修学のための支援を行った。償還対象者については、本人及び世帯の状況を把握しながら返還計画の相談、変更を随時行った。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	県の財団が運営する奨学金制度があるが、市奨学金制度はそれを補完するものとして実施している。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
在学中に学業資金を借り、卒業後に分割して返済する制度であるが、奨学生にとっては、在学中の経済的負担を軽減でき、自分で返済すれば、親に金額面での不安を解消することができる。経済的事由で進学又は修学を断念することがないような支援策を講じるという点から実施。			成績などの応募基準がないので、予算総額面で充実することが求められている。 「同和対策に係わる奨学資金貸与条例」の失効に伴い、平成20年度に筑紫野市奨学資金貸与制度に一本化した。						